

# 産業労働部 令和4年度予算のポイント

## 基本方針

「しあわせ信州創造プラン2.0」の総仕上げに向けて、「産業の生産性が高い県づくり」関連施策や「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」【2018～2022年度】の目標を達成するため、着実に取組を推進します。

また、令和4年度当初予算編成方針の重点テーマに掲げられている「産業・暮らしのコロナ禍からの復興」、「脱炭素社会の構築」、「誰もが主体的に学び続けられる社会づくり」に資する事業の推進に向け、部局で連携して取り組みます。

## 重点事項

### 1 当面のコロナ対応

- 同一金融機関における県や市町村の信用保証付き融資等を、一括して借換ができる「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス向け伴走支援型)」を創設するなど、中小企業融資制度資金を拡充します。また、各地域振興局に設置している「産業・雇用総合サポートセンター」を、令和4年度末まで延長し、県の支援策のほか、国の「事業復活支援金」や「事業再構築補助金」等各種支援策の利活用をサポートします。

### 2 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 「(公財)長野県テクノ財団」と「(公財)長野県中小企業振興センター」が合併し、県の総合産業支援機関として、新たに発足する「(公財)長野県産業振興機構(略称:NICE)」には、コーディネーターなど100名を超える専門人材を配置し、技術開発等から販路開拓、創業から事業承継まで一貫した支援を行うほか、県内5つの地域センターに経営相談機能を付加するなど体制強化を図ります。
- 「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の目標達成に向け、新たに企業のゼロカーボン支援をワンストップで行う「グリーンイノベーションセンター(仮称)」を産業振興機構(NICE)内に設置し、県内企業のゼロカーボン関連技術の開発やLCA(ライフサイクルアセスメント)の観点から製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の可視化・削減を支援し、県内産業の脱炭素化を推進します。
- IT人材・IT企業の集積を目指す「信州ITバレー構想」を実現し、県内産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進や革新的なITビジネス創出を促進させるため、「コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業」により、産学官連携による「エコシステムの創出」やIT企業等によるプロジェクトの支援を行うほか、人材確保に向けた国内外へのプロモーション等を実施します。
- アフターコロナを見据え、成長産業の創出・育成のための取組を加速化します。「世界を惹きつける医療機器産業クラスター」の形成に向け、開発・事業化、世界市場への部材供給、開発人材の育成を支援します。航空機産業は、感染症の影響による需要急減等の環境変化に対応し、回復期に再び成長軌道に乗れるよう、新しい技術分野への挑戦を支援します。食品産業は、「発酵・長寿県」としてのブランド力向上を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」に乳酸菌培養機器等を整備し、発酵食品等の開発支援機能を強化します。

### 3 地域内経済循環の促進

- みそ・日本酒・ワインなど発酵食品をはじめとする地場製品の地力を強化するとともに、オンライン活用による商談会等の実施や「原産地呼称管理制度」の趣旨を引き継いだ「GI長野」の認証拡大とブランド力の発信を強化し、観光関連など他事業との連携により経済回復に向けた需要の喚起を図ります。

### 4 地域に根差した産業の振興

- コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの流れをつくり、地域産業の活性化につなげるため、首都圏等との交通アクセスの良さや充実したテレワーク拠点といった「信州リゾートテレワーク」の魅力の発信等により、県外のITを中心としたクリエイティブ人材や企業の誘致・定着に取り組みます。
- 地域経済を下支えする商店街が自治体等と連携し、新たな日常や地域住民等のニーズに対応できるよう役割・機能を複合化する取組(空き店舗のコミュニティスペースへの改修や実証実験の実施等)を「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化支援事業」により支援します。
- 伝統的工芸品産業の持続的な振興のため、ブランドイメージを再構築する「リブランディング」による認知度向上、若者等を対象とした魅力発信の強化(インターンシップ、県内百貨店での常設販売)により産地全体の活性化を図ります。

## 5 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 各産業・業務とデジタル技術を結びつけることができる人材育成の取組を強化するため、デジタル分野のリスキリングなど企業の人材育成ニーズに対応した「在職者訓練事業」を拡充します。また、スキル習得から再就職までをオンラインにより一体的に支援する「ITスキル習得・再就職トータルサポート事業」を新たに実施します。
- キャリア教育として「地域と未来をつなぐゼミ事業」を引き続き実施するほか、県内民間教育機関での学び直しの環境整備への支援として「働く人の学び直しの間場拡充支援事業」の拡充、工科短期大学校・技術専門校における職業訓練、新たに県内高等教育機関等と連携した「デジタル革新に挑むDX人材育成講座」の開講など、県内産業界の求める技能や技術を持った人材を育成します。
- 「信州回帰推進事業」において長野県で「働く」「暮らす」魅力を発信するとともに、「UIJターン就業・創業移住支援金」、「プロ人材就業補助金」に加え、従業員への奨学金返還支援に取り組む中小企業への助成制度の創設等により、県外人材の県内へのUIJターンや移住を促進します。
- 働くすべての人がその能力を発揮して活躍できるよう、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証の普及拡大等により、ダイバーシティ(多様な人材の活用)の推進やテレワークの導入を促進するとともに、若者、女性、障がい者、高齢者、外国人等の就業を支援します。特に、障がい者雇用に関しては、障がい者を初めて雇用した事業所に対する「障がい者雇用はじめての一步応援助成金」制度を創設し、支援策の充実を図ります。

## 6 信州のブランド力向上と発信

- 本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用等による県外とのネットワークを構築するとともに、新たにECを戦略的に活用したビジネスモデルの構築に向けたコンサルティング支援を実施します。
- 越境ECサイトを通じた販売支援など、県産品の海外輸出に向けた販路開拓の取組を強化するとともに、「グローバル・ブランドサイト」の運用や「GI長野」の認知度向上等による国内外での信州ブランド確立に向けた取組を推進します。